

7. 関連年表

	1963 (昭和38) 年	1964 (昭和39) 年	1965 (昭和40) 年	1966 (昭和41) 年
財団法人 日本交通公社の動向	<ul style="list-style-type: none"> 財団法人日本交通公社が収益部門を分離、調査研究専門機関として新たにスタート (管理・業務・教育の3部制) 	<ul style="list-style-type: none"> 改組記念基金を設定 (1000万円)、研究資金補助の公募開始 	<ul style="list-style-type: none"> 「専門委員制度」を発足 	<ul style="list-style-type: none"> 組織改編、業務部を廃止し調査部を新設
主な調査研究 (セミナー・シンポジウム、刊行物含む)	<ul style="list-style-type: none"> 修学旅行を楽しくするため - 昭和38年修学旅行事故集 - 海外の旅行関連会社の動向調査 (~1970年度) OECD加盟国における観光事業 (~1979年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 観光地経営診断基本要領 観光地開発選定基準要領 (案) 奥日光地区に関する第1次開発資源調査 徳之島、喜界島観光地経営診断 	<ul style="list-style-type: none"> 県別・観光開発状況調査 (~1967年度) 伊豆スカイライン観光旅行実態調査 柳川観光調査 	<ul style="list-style-type: none"> 観光産業の経済効果 - 小豆島における理論的実証的研究 国内観光の需要予測 家族旅行の実態と志向 ドライブ旅行の実態 フランスの観光事業の概観
観光地の動向	<ul style="list-style-type: none"> 山陰海岸国立公園指定 蓼科有料道路開通 (観光道路開発の幕開け) 名神高速道路、一部区間開通 (国内初の高速道路) 	<ul style="list-style-type: none"> 知床、南アルプス国立公園指定 東海道新幹線開業 東京モノレール開業 黒部ダム大町ルート開通 東京オリンピック・パラリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 名神高速道路全線開通 	
観光業界の動向	<ul style="list-style-type: none"> 国際旅行者協会 (JATA) が社団法人化 	<ul style="list-style-type: none"> (特) 日本観光協会、(社) 日本観光協会 (現 (公社) 日本観光振興協会) と (特) 国際観光振興会 (現 (独) 国際観光振興機構) に分離 日本国内航空 (株) 設立 第一次ホテル開業ブーム、旅行業への新規参入増加 	<ul style="list-style-type: none"> 日本コンベンションビューロー設立 ジャルパック販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> (社) 全国旅行業協会設立 (現 (一社) 全国旅行業協会、ANTA)
観光行政の動向	<ul style="list-style-type: none"> 観光基本法公布 (1962年全国総合開発計画 (全総) における「観光開発の方向」を受け制定) 総理府に観光対策連絡会議設置を閣議決定 	<ul style="list-style-type: none"> 総理府より初の『観光白書』を発行 海外観光渡航を制限付き自由化 (1人年1回500USD以内) 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回観光週間実施 観光政策審議会「国際観光地および国際観光ルートの整備方針」を閣議に報告 	<ul style="list-style-type: none"> 古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法公布
社会情勢 (国内)		<ul style="list-style-type: none"> OECDに加盟 新潟地震 		
社会情勢 (海外)	<ul style="list-style-type: none"> ケネディ大統領暗殺 	<ul style="list-style-type: none"> 中国、初の核実験に成功 	<ul style="list-style-type: none"> 米軍、北ベトナム爆撃開始 シンガポール独立 	<ul style="list-style-type: none"> インド、インディラ・ガンジー内閣成立

7. 関連年表
(1963～1971年)

1967(昭和42)年	1968(昭和43)年	1969(昭和44)年	1970(昭和45)年	1971(昭和46)年
<ul style="list-style-type: none"> 調査部に資料室を設置 欧米先進国の観光事業情報を翻訳・発行(資料室ニュース) 		<ul style="list-style-type: none"> 新全国総合開発計画(新全総)に伴い国等からの委託調査調査が増加 		<ul style="list-style-type: none"> 交通博物館、交通科学館を(財)交通文化振興財団へ、中央研修所を(株)日本交通公社(現(株)ジェイティービー)へ移管
<ul style="list-style-type: none"> 観光とモータリゼーション 旅行者利用の実態調査 英国の観光事業とホテル 岡山県加茂町観光開発調査 	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源調査の手法 道路計画における学術的保護対象の評価 草津観光開発基本計画 日本平観光開発調査 	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外客の実態 国際会議市場としての日本の将来ー職業的コンgresオーガナイザー設立の可能性追求 全国旅行動向調査 富士山麓観光開発計画 箱根町旅館経営調査 	<ul style="list-style-type: none"> 観光地の評価手法(～1972年度) 旅行需要推計の一考察ー地域別・形態別によるー 旅行者のイメージ調査 蓼科高原 女神湖周辺地域観光開発構想 	<ul style="list-style-type: none"> 観光交通資源調査・観光行動調査(～1973年度) 国民の日帰りレクリエーションに関する実態調査 山ノ内町観光開発調査
<ul style="list-style-type: none"> ユニバーシアード東京大会開催 		<ul style="list-style-type: none"> 東名高速道路全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> アジア初の万国博覧会(大阪万博)開催 	<ul style="list-style-type: none"> 立山黒部アルペンルート開通
<ul style="list-style-type: none"> (社)日本民営鉄道協会設立 日本民宿協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> (社)国民宿舎協会設立 ルック販売開始 	<ul style="list-style-type: none"> (社)日本オート・キャンプ協会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 国鉄「ディスカバー・ジャパン」キャンペーンを開始 (財)交通文化振興財団(現(公財)交通文化振興財団)設立 ジャンボジェット(ボーイング747)就航 	<ul style="list-style-type: none"> 東亜国内航空(株)設立 国鉄、沖縄を周遊指定地に指定、沖縄観光を促進 全日本ビジネスホテル協会設立
<ul style="list-style-type: none"> 国際観光年スタート「観光は平和へのパスポート」 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、観光局廃止、大臣官房観光部設置 文化庁発足 	<ul style="list-style-type: none"> 新全国総合開発計画(新全総)、閣議決定(国民が観光に参加し楽しめる仕組み、「観光レクリエーションの推進」が謳われる) 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、国際線航空旅客から1人1000円の出国料を徴収決定 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行業法施行(旅行業務が法的に明確化) 対ドル変動為替相場制へ移行、1USD=360円時代終わる(ニクソンショック)
	<ul style="list-style-type: none"> 小笠原諸島返還 3億円事件 	<ul style="list-style-type: none"> 好況連続43カ月目、戦後最長記録(いざなぎ景気) 	<ul style="list-style-type: none"> 日航機よど号事件 	<ul style="list-style-type: none"> 環境庁発足 NHK総合テレビ番組、全時間カラー化
<ul style="list-style-type: none"> 第三次中東戦争勃発、スエズ運河封鎖 EC(欧州共同体)発足 ASEAN(東南アジア諸国連合)結成 	<ul style="list-style-type: none"> キング牧師暗殺 メキシコオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> アポロ11号、月面着陸に成功 		<ul style="list-style-type: none"> 中国の国連参加決定 英国、EC加盟決定 インド、パキスタン全面戦争に突入

	1972(昭和47)年	1973(昭和48)年	1974(昭和49)年	1975(昭和50)年
財団法人 日本交通公社の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・事務所移転(日本ビル別館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改組10周年事業を展開 ・初の中期経営計画を策定(1989年まで中期経営基本方針として策定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・財団改組10周年を記念して「観光文化振興基金」を設定(改組記念基金と統合)、以降、観光文化振興事業(公益事業)と調査研修事業を二本の柱とする ・観光文化振興基金に基づく研究助成スタート(～1999年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光文化情報センターを資料室内に開設(1976年一般公開) ・組織改編、管理室、調査研修部の1室1部体制に移行 ・観光文化振興基金に基づく表彰制度スタート(～1980年度)
主な調査研究(セミナー・シンポジウム、刊行物含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケティング研究会 ・ニセコ観光開発基本調査(～1973年度) ・七尾湾開発可能性調査 ・沖縄宿泊施設実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光開発計画の手法 ・全国旅行動態調査 ・草津国有林レクリエーション適地選定調査 ・山形県総合観光基本構想・基本計画 ・【セミナー】経営者と料理長のための旅館・ホテル料理講座、旅館・ホテル女性(婦人)経営者・管理者セミナー ・【出版物】『観光事典』 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民の海外旅行における(滞在)観光レク動向調査 ・ニセコ勤労者休暇村開発基本計画 ・国際海洋博第2次入場者予測 ・【出版物】『余暇社会の旅』 ・【刊行物】『旅行の動向』創刊(2008年度より『観光経済レポート』に名称変更) 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道観光レクリエーション開発基礎調査 ・ニセコ地域観光レクリエーション開発基本構想 ・大規模レクリエーション開発基本構想策定調査(～1976年度) ・朝里岳ウィンターリゾート開発基本構想 ・文化財保存都市構想の研究—津和野 保存と町づくり ・草津町社会開発調査(～1976年度) ・観光の需要予測に関する調査研究(～1977年度)
観光地の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)沖縄国際海洋博覧会協会設立 ・札幌冬季オリンピック開催 ・明日香村高松塚古墳から1300年前の極彩色壁画発掘 ・西表、小笠原、足摺宇和海国立公園指定 ・中国からパンダ寄贈、上野動物園へ ・山陽新幹線、岡山まで開業 		<ul style="list-style-type: none"> ・利尻礼文サロベツ国立公園指定 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野・上高地公園線のマイカー乗り入れ7月26日から8月24日まで全面禁止 ・沖縄国際海洋博覧会開催(1976年1月まで) ・山陽新幹線全線開業、東海道新幹線との直通運転スタート
観光業界の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・(社)国際旅行業協会(現(一社)日本旅行業協会)発足 ・日本ペンション協会発足 			<ul style="list-style-type: none"> ・WTO(世界観光機関)発足(現UNWTO) ・(社)国際旅行業協会が、(社)日本旅行業協会(JATA)に改称
観光行政の動向		<ul style="list-style-type: none"> ・円、再び変動相場制へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府、国鉄財政再建方針決定 ・運輸省、一般旅行業の登録基準改定(純資産3000万円以上、取扱主任者1営業所2人以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財保護法改正(翌年より伝統的建造物群保存地区選定がスタート)
社会情勢(国内)	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄施政権返還 ・日中国交正常化 ・日本列島改造論 ・海外旅行者100万人突破 	<ul style="list-style-type: none"> ・第一次オイルショック ・中国旅行自由化 ・日本人出国者数229万人(前年比64.4%増)、戦後最高の海外旅行ブーム 		
社会情勢(海外)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミュンヘンオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・拡大EC発足 ・ベトナム和平協定調印 		

7. 関連年表
(1972～1980年)

1976(昭和51)年	1977(昭和52)年	1978(昭和53)年	1979(昭和54)年	1980(昭和55)年
<ul style="list-style-type: none"> 第2次中期経営方針を策定 賛助会員制度を導入 		<ul style="list-style-type: none"> 改組15周年事業を展開 観光文化情報センターを観光文化資料館(現旅の図書館)に改称、第一鉄鋼ビルに移設し、一般公開を開始 世界観光機関(WTO)に加盟 	<ul style="list-style-type: none"> 「国際観光地整備調査」((特)国際観光振興会からの委託調査)をきっかけにインバウンド関連調査が本格化 	<ul style="list-style-type: none"> 第3次中期経営方針を策定 事務所移転(交通公社ビルチング) マニラで開催された世界観光会議(WTC)に参加
<ul style="list-style-type: none"> 将来の観光レクリエーションの動向とその対応策 -1980年代のビジョン(～1977年度) 自然公園内利用状況の把握手法の改善 朝里岳総合森林レクリエーションエリア利用施設基本計画 【刊行物】機関誌『観光文化』創刊(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本人の旅行と旅行者利用の実態 -全国旅行調査報告書- 全国旅行動態と各種統計との関連に関する調査 国営沖縄海洋博覧会記念公園利用調査(～1978年度) 離島振興のための観光開発調査(八重山特定離島) 新春経営講演会開催(～2012年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 観光情報システム確立調査(～1981年度) 国民観光レクリエーションの状況に関する調査研究 瀬戸大橋観光予測(観光効果)(岡山県) 【刊行物】『旅行の現状と見通し』創刊(～旅行年報として現在まで継続) 	<ul style="list-style-type: none"> 観光調査統一化のための研究 定住圏における健康増進の場の創造に関する調査(東北、北陸、九州) 国際観光地整備調査・「J」システム整備調査(～1986年度) 城崎温泉再開発基本調査(1981年度) 観光地動向調査(～1991年度) 【出版物】『観光の現状と課題』 	<ul style="list-style-type: none"> トマム山スキー場開発計画調査 網走市観光実施計画策定事業調査(～1981年度) 東北・上越新幹線の開業に伴う観光関連影響調査 日本人意識の変化と旅行志向に関する調査(80年代における日本人の価値観と旅行志向) 墾丁風景特定地区観光開発調査(台湾) 第1回文化講演会(井上靖氏講演「シルクロードの旅から」)
<ul style="list-style-type: none"> 国営沖縄海洋博覧会記念公園開園 	<ul style="list-style-type: none"> 沖縄観光戻税制度、1982年2月まで延長を決定 	<ul style="list-style-type: none"> 新東京国際空港(現成田国際空港)開港 		
	<ul style="list-style-type: none"> JATA、第1回日本国際観光会議開催(東京) 	<ul style="list-style-type: none"> 日本、世界観光機関(WTO)に加盟 	<ul style="list-style-type: none"> 駅レンタカーシステム設立 	<ul style="list-style-type: none"> 中国への修学旅行実施
<ul style="list-style-type: none"> 行政管理庁(現総務省)による日本標準産業分類で「旅行業」が小分類に格上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 第三次全国総合開発計画、閣議決定(定住構想のもと、非日常から日常のレクリエーションの充実、開発による環境破壊への懸念が示される) 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、ITC(包括旅行チャーター)導入決定 日本・メキシコ2国間観光協定調印(日本初の観光協定) 外貨持ち出し制限撤廃 東京外国為替市場で円高騰(1USD=175円50銭) 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、東南アジア向け多人数団体包括旅行運賃認可、即日実施 	<ul style="list-style-type: none"> 国鉄再建法成立 日豪間で「ワーキング・ホリデイ・ビザ発給について」の協定発効 国土庁、土地価格を公示(地価高騰)
<ul style="list-style-type: none"> ロッキード事件 		<ul style="list-style-type: none"> 日中平和友好条約締結 	<ul style="list-style-type: none"> 東京サミット開催 第二次オイルショック 	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆半島東方沖で大地震 日本の自動車生産台数が世界1位に(1104万台) 日本、モスクワオリンピック参加ボイコット
<ul style="list-style-type: none"> ベトナム社会主義共和国成立(南北統一) モントリオールオリンピック開催 			<ul style="list-style-type: none"> 米国スリーマイル島原発事故 	<ul style="list-style-type: none"> イラン・イラク戦争勃発 ジョン・レノン射殺される モスクワオリンピック開催

	1981(昭和56)年	1982(昭和57)年	1983(昭和58)年	1984(昭和59)年
財団法人 日本交通公社の動向		<ul style="list-style-type: none"> 第4次中期経営基本方針を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 改組20周年事業を展開 	<ul style="list-style-type: none"> 観光文化資料館の利用者が累計10万人突破
主な調査研究(セミナー・シンポジウム、刊行物含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「国土計画における自由時間対応の課題」に関する研究(～1982年度) 観光分野での技術・経済協力を推進する方策の研究(～1982年度) 北海道における国際的観光レクリエーション基地の設計 酒田市観光基本計画調査 科学万博関連観光コース認定に関する課題 瀬戸大橋架橋に伴う交通改革に対応する広域観光と地域づくり 沖縄観光振興に関する総合計画及び国際的海岸リゾート開発整備計画 	<ul style="list-style-type: none"> モデル定住圏の経済振興のための観光振興方策に関する調査(高知県幡多・福井県武生鯖江) 国際会議場建設のための予備調査 三陸沿岸地域総合開発整備計画調査(三陸鉄道利用促進調査) 外国人観光客受入体制整備計画調査(茨城県) クルーズ客に関する需要予測調査 【出版物】『日本交通公社七十年史』((株)日本交通公社と共同作成) 	<ul style="list-style-type: none"> 国際観光の経済的社会的効果 海外旅行における国際交流のあるべき姿の研究(～1984年度) 香島観光レクリエーション開発基本計画策定調査 竹富町観光開発基本計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 離島観光に関する基礎的研究 海外旅行者の旅行先における行動予定調査 上諏訪温泉活路開拓事業(活路開拓ビジョン調査) 建部町田地子地区中規模レクリエーション基地導入施設調査 九州横断道国際観光ルートの考察及び同地域整備調査 高度情報化社会が旅行業に与える影響調査 【出版物】『現代観光用語事典』
観光地の動向	<ul style="list-style-type: none"> ポートピア'81(神戸ポートアイランド博覧会)開催 	<ul style="list-style-type: none"> 東北新幹線、大宮ー盛岡間開業 上越新幹線、大宮ー新潟間開業 中央自動車道全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 東京ディズニーランドオープン 中国自動車道全線開通 	
観光業界の動向	<ul style="list-style-type: none"> 国鉄、赤字ローカル線77路線廃止決定 国鉄、フルムーン夫婦グリーンバス販売開始 国際会議事業協会発足 			<ul style="list-style-type: none"> 世界旅行博開催(日本初の海外旅行の見本市)
観光行政の動向		<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、旅行業法の一部を改正する法律公布(旅行者保護の責任明確化) 		<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、国際運輸・観光局を新設
社会情勢(国内)			<ul style="list-style-type: none"> 日本海中部地震 大韓航空機撃墜事件 三宅島の雄山噴火 	<ul style="list-style-type: none"> 植村直己、マッキンリー山登頂後消息不明 グリコ・森永事件 日本人の平均寿命世界一(厚生省発表) 長野県西部地震
社会情勢(海外)	<ul style="list-style-type: none"> スペースシャトル・コロムビア初飛行 遠東航空機、台湾・台北南西で墜落 	<ul style="list-style-type: none"> フォークランド紛争勃発 	<ul style="list-style-type: none"> 米国、グレナダ侵攻 	<ul style="list-style-type: none"> ロサンゼルスオリンピック開催

7. 関連年表
(1981～1989年)

1985(昭和60)年	1986(昭和61)年	1987(昭和62)年	1988(昭和63)年	1989(平成元)年
<ul style="list-style-type: none"> 第5次中期経営基本方針を策定 WTO第6回総会(設立10周年)にて津田弘孝会長が功労者表彰を受ける 		<ul style="list-style-type: none"> 組織改編、管理室を総務部に、調査研修部を調査部に改称 	<ul style="list-style-type: none"> 第6次長期経営計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 海外観光地の調査研究強化のため国際調査室を設置 研究員の海外研修をスタート(～1994年度)
<ul style="list-style-type: none"> 観光レクリエーション需要予測の手法に関する研究 日本人の価値観と旅行志向に関する研究(～1986年度) 東北観光の問題点と誘客のための方策調査 仙台市観光ビジョン策定調査 佐渡観光振興対策事業調査ー観光の経済効果ー S.I.T.マーケット調査 	<ul style="list-style-type: none"> リゾート需要に関する研究 イベント船開発に関する研究調査 仙台国際会議場建設基本構想策定 成田国際観光モデル地区整備実施計画策定調査 四万十川流域振興構想の策定 沖縄における国際リゾート観光振興基礎調査 南太平洋地区開発基礎調査 【出版物】『観光ビジネスの手引き』 	<ul style="list-style-type: none"> 大型豪華船の採算性に関する調査研究 ダム湖活用調査 森林空間総合利用促進調査 沖縄県総合保養地域整備基本構想作成調査 リゾート開発研究会事務局(～2001年度) 中国海南島総合開発計画調査 国際コンベンション振興システム開発調査(1989～1990年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行の見通し調査(～2007年度) 中国の観光開発における一提言 我が国観光産業の現状と将来予測に関する調査研究 和歌山県リゾートゾーン構想調査 瀬戸内海圏域広域観光ルート設定調査 観光収入の経済効果調査(沖縄県) 	<ul style="list-style-type: none"> 四国新イメージ戦略構想調査 リゾート開発における自治体経営の諸課題とその解決方策に関する研究(～1990年度) 青森県観光総合評価調査 レイクリゾート計画検討業務(相模ダム湖活用促進事業計画) 第1回地域振興セミナー「観光開発による地域振興」に助成(新潟県黒川村) 【刊行物】『JTBレポート』創刊(～2001年度)
<ul style="list-style-type: none"> 国際科学技術博覧会(科学万博 一つくば'85)開催 東北・上越新幹線、大宮ー上野間開業 大鳴門橋開通 	<ul style="list-style-type: none"> (財)沖縄コンベンションセンター(現(一財)沖縄観光コンベンションビューロー)設立 	<ul style="list-style-type: none"> 東北自動車道全面開通 	<ul style="list-style-type: none"> 青函トンネル開通 瀬戸大橋開通 新千歳空港開港 北陸自動車道全線開通 	<ul style="list-style-type: none"> 横浜ベイブリッジ開通 幕張メッセオープン
<ul style="list-style-type: none"> 旅行業公正取引協議会設立 日本コンベンション推進協議会設立 	<ul style="list-style-type: none"> 全国15地区を「国際観光モデル地区」に指定 	<ul style="list-style-type: none"> 国鉄民営化 第四次全国総合開発計画、閣議決定 総合保養地域整備法(リゾート法)成立 日本航空完全民営化 	<ul style="list-style-type: none"> (財)日本コンベンション振興協会(現(一社)日本コングレス・コンベンション・ビューロー)設立 	
<ul style="list-style-type: none"> 大規模年金保養基地(グリーンピア)各地に開業 		<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、「海外旅行倍増計画(テン・ミリオン計画)」発表 	<ul style="list-style-type: none"> 「国際会議観光都市(国際コンベンション・シティ)」認定制度スタート 運輸省、「90年代観光振興行動計画(TAP90's)」策定 文部省、修学旅行に航空機の利用と海外旅行を認める見解を発表 政府、ふるさと創生事業資金の全市町村交付を決定 	
<ul style="list-style-type: none"> 日本航空123便墜落事故 男女雇用機会均等法公布 プラザ合意(円高容認、海外旅行ブーム) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京サミット開催 伊豆大島三原山噴火 日本国有鉄道改革法等国鉄改革関連8法案成立 	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆大島三原山、再噴火 	<ul style="list-style-type: none"> 東京ドームオープン リクルート疑惑発覚 	<ul style="list-style-type: none"> 天皇崩御、平成と改元 「後天性免疫不全症候群(エイズ)の予防に関する法律」公布 消費税導入 伊豆群発地震
	<ul style="list-style-type: none"> チェルノブイリ原発事故 		<ul style="list-style-type: none"> イラン・イラク戦争停戦 ソウルオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 天安門事件 ソ連軍、アフガニスタンから撤退 ベトナム軍、カンボジアから撤退 サンフランシスコ大地震 ベルリンの壁崩壊

	1990(平成2)年	1991(平成3)年	1992(平成4)年	1993(平成5)年
財団法人 日本交通公社の動向				<ul style="list-style-type: none"> 改組30周年事業を展開 『観光文化』100号を発刊 台湾航空機事故((財)日本交通公社社員2名殉職)
主な調査研究(セミナー・シンポジウム、刊行物含む)	<ul style="list-style-type: none"> 西暦2000年の国民生活と観光レクリエーションを中心とした国土のあり方についての研究 旅行業を中心とした観光産業における女性の役割に関する研究(～1992年度) フレッシュスクエア蔵王基本計画策定調査 高知コンベンションビューロー設立に関わる基礎調査 大型クルーズ船事業可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> 障害者、高齢者のための旅行情報データベース作成についての研究(～1992年度) 90年代観光振興行動計画推進調査(観光入込統計) 森林都市づくり研究会(～1999年度) 幕張国際ビジターズセンター基本構想 和歌山マリーナシティホテル計画 外国人国内ツアー実態調査 【シンポジウム】旅行動向シンポジウム(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 米国のオートキャンプ場の実態調査 リゾート需要の実態に関する調査 北東北地域における国際化の進展も踏まえた冬季観光資源等の積極的活用による地域振興推進のための調査 別府市におけるコンベンション関連組織のあり方に関する調査 沖縄観光道路交通計画調査 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行関連産業の課題と方向性 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 本四三架橋及び高速道路の整備が四国の観光動向に与える影響に関する調査 うつくしま・ふくしま県民の森オートキャンプ場計画(施設計画～管理運営計画)(～1998年度) 下郷町総合計画策定(～1994年度) 日本人観光客に関するマーケティングレポート(ニューカレドニア観光局)(～2005年度)
観光地の動向		<ul style="list-style-type: none"> 東北・上越新幹線、東京駅乗り入れ 横浜国際平和会議場(パシフィコ横浜)開業 	<ul style="list-style-type: none"> ハウステンボスオープン 山形新幹線「つばさ」運転開始(福島ー山形間) 	<ul style="list-style-type: none"> 宮崎シーガイアオープン 福岡ドームオープン レインボーブリッジ開通 屋久島、白神山が自然遺産、姫路城、法隆寺地域の仏教建造物が文化遺産として世界遺産に登録
観光業界の動向				
観光行政の動向		<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、「観光交流拡大計画(ツー・ウェイ・ツーリズム21)」を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産条約締結 	
社会情勢(国内)	<ul style="list-style-type: none"> 雲仙普賢岳噴火 年間日本人出国者総数1000万人達成 	<ul style="list-style-type: none"> 牛肉・オレンジ輸入自由化 雲仙普賢岳大規模火砕流発生 バブル経済の崩壊 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の週5日制スタート 	<ul style="list-style-type: none"> 東京サミット開催 釧路沖地震 能登半島沖地震 Jリーグ開幕 北海道南西沖地震
社会情勢(海外)	<ul style="list-style-type: none"> イラク軍、クウェート侵攻 ドイツ統合(ドイツ連邦共和国) 秋山豊寛、日本人初の宇宙飛行 	<ul style="list-style-type: none"> 湾岸戦争勃発 	<ul style="list-style-type: none"> バルセロナオリンピック開催 	

7. 関連年表
(1990～1998年)

1994 (平成6) 年	1995 (平成7) 年	1996 (平成8) 年	1997 (平成9) 年	1998 (平成10) 年
	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)日本交通公社在籍の非常勤役員を大幅に削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・本部事務所移転(交通公社ビルディングから日本橋室町センタービルへ) ・観光文化資料館(現旅の図書館)移転(第一鉄鋼ビルから第二鉄鋼ビルへ) 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改編、調査部組織を企画部、旅行調査部(2000年に観光マーケティング部に改称)、観光計画部に再編 ・(株)日本交通公社および関連会社株式を順次売却 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光文化資料館開設20周年、世界ガイドブックフェア開催、『観光文化資料館20年史』刊行 ・ホームページを開設
<ul style="list-style-type: none"> ・エコツーリズム研究会事務局 ・我が国における観光レクリエーション旅行の動態分析と将来予測に関する調査研究 ・地域資源活用リゾート整備マニュアル策定基礎調査、同推進マニュアル策定調査(福島県)(～1995年度) ・中国・四国横断広域観光ルート策定調査(～1995年度) ・【出版物】『観光読本』 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカレジャーリズム日本人誘客促進への提言 ・観光関連分野における情報化の進展と今後の方向に関する調査研究 ・リゾート整備の地域振興効果に関する調査 ・秋田内陸縦貫地域振興計画策定事業 ・東京都新観光資源調査(～1997年度) ・神戸市を中心とする阪神・淡路地域における総合的観光振興計画のあり方に関する調査 ・三大架橋に係わる広域観光ルート策定調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害をお持ちの方の旅行に関するソフト面の整備と旅行需要の掘り起こしについて ・北陸三県観光交通地域振興アクションプラン策定調査 ・電源立地推進調査(沖縄県金武町における亜熱帯・海洋型観光拠点の形成に関する調査) ・都市観光の推進がもたらす経済的影響に関する調査、東京の都市観光施策に関する基礎調査(東京都) 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県別の観光入込の経年変化 ・年間旅行量調査(～2005年度、総理府、2001年度から国土交通省が委託) ・交通基盤整備等による観光の広域化促進に関する調査 ・北東北三県外客来訪促進計画策定 ・草津温泉ブラッシュアップ計画策定調査 ・三重県バリアフリー観光モデルコース調査 ・船舶クルーズを活用した沖縄振興のあり方に関する調査 ・【セミナー】観光基礎講座(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行者マーケット調査、旅行者動向調査(～現在) ・北東北3県回遊型旅行商品開発促進事業 ・アーバンツーリズムを活用した中心市街地活性化方策検討調査(群馬県) ・しまなみ海道観光交通地域振興アクションプラン ・海外における近代化産業遺産(テクノヘリテージ)活用調査 ・【刊行物】『JTB宿泊白書』(～2001年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港開港 ・平安遷都1200年記念式典 ・古都京都の文化財が文化遺産として世界遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・九州自動車道(人吉～えびの)間開通、青森～鹿児島間の高速道路連結 	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎原爆資料館オープン ・東京国際展示場(東京ビッグサイト)オープン ・原爆ドーム、厳島神社が文化遺産として世界遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪ドーム、ナゴヤドームオープン ・秋田新幹線「こまち」運転開始(東京～秋田間) ・長野新幹線「あさま」運転開始(東京～長野間) ・北陸自動車道、秋田自動車道全面開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・長野冬季オリンピック、パラリンピック開催 ・古都奈良の文化財が文化遺産として世界遺産に登録
		<ul style="list-style-type: none"> ・北海道国際航空(株)(AIR DO)設立 ・H.I.S.、スカイマークエアラインズ設立 		
<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律(コンベンション法)公布 ・航空業界の規制緩和 		<ul style="list-style-type: none"> ・運輸省、「ウェルカムプラン21」発表 ・旅行業法改正(第1種、第2種、第3種の旅行業務区分の明確化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人観光旅客の来訪地域の多様化の促進による国際観光の振興に関する法律公布・施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀の国土のグランドデザイン」を閣議決定 ・改正祝日法(ハッピーマンデー法)公布(2000年から施行)
<ul style="list-style-type: none"> ・松本サリン事件 ・北海道東方沖地震 	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神・淡路大震災 ・地下鉄サリン事件 ・Windows95、日本で発売 ・海外渡航者数1500万人を突破 		<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率3%から5%へアップ ・北海道拓殖銀行破綻 ・山一証券自主廃業 	<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁等改革基本法成立(2001年より1府12省庁に再編) ・日本長期信用銀行実質的破綻 ・日本債券信用銀行破綻
<ul style="list-style-type: none"> ・ロサンゼルス大地震 ・英仏海峡トンネル(ユーロトンネル)開通 	<ul style="list-style-type: none"> ・WTO(世界貿易機関)発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・在ペルー日本大使公邸占拠事件 ・アトランタオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・香港、中国に返還 ・エジプト、ルクソールでテロ事件 ・アジア通貨危機 	

	1999(平成11)年	2000(平成12)年	2001(平成13)年	2002(平成14)年
財団法人 日本交通公社の動向	<ul style="list-style-type: none"> 観光文化資料館から旅の図書館へ名称変更 	<ul style="list-style-type: none"> 本部事務所移転(日本橋室町センタービルから第一鉄鋼ビルへ) 旅の図書館増床 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画「リボンプラン」を策定(～2005年度) 旅の図書館ホームページを全面リニューアル、図書検索システムを拡充 	<ul style="list-style-type: none"> 組織改編、調査系3部を観光文化振興基金事務局、研究調査部、観光マーケティング部の2部1局に改編
主な調査研究(セミナー・シンポジウム、刊行物含む)	<ul style="list-style-type: none"> 観光経済波及効果(TSA)の基礎研究 全国総合計画における観光振興のあり方に関する研究 地域における観光を担う人材の育成に関する調査 中心市街地の歴史的文化資源を活用した地域活性化に関する基礎調査 アジア太平洋地域における広域国際交流圏形成に向けての現状と課題に関する調査 【出版物】『美しき日本～いちどは訪れたい日本の観光資源』(日本語版) 	<ul style="list-style-type: none"> 近代化産業遺産保存活用マニュアル作成(～2001年度) 釧路広域圏の観光経済波及効果と地域振興に関する研究(～2002年度) 21世紀の旅館と旅行業を考える研究会 旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(～2005年度) エコツーリズムを通じた魅力ある地域づくりに関する調査 阿寒湖温泉活性化基本計画策定 沖縄県観光振興基本計画策定調査(～2001年度) 【刊行物】『旅行者動向』(～現在) 【出版物】『美しき日本～いちどは訪れたい日本の観光資源』(英・中・韓国語版) 	<ul style="list-style-type: none"> 欧米における観光研究組織、観光教育機関、観光研究機関に対する調査研究(～2002年度) インバウンドマーケット調査、訪日外国人旅行の実態(～2002年度) インタープリテーション・プログラム(自然ガイドツアー)造成事業調査 農村景観の観光への活用方策検討調査 過疎地域におけるマルチハビテーション、交流居住の推進関連調査(～2006年度) 	<ul style="list-style-type: none"> 旅行の医学的効果に関する研究(～2005年度) アーバンツーリズムによる地域活性化方策に関する調査 利用者満足分析に基づく温泉地の誘客事業のあり方に関する調査 【出版物】『21世紀・旅館経営の課題』 【出版物】『THE PATH TO FREEDOM～Japanese Help for Jewish Refugees』 【出版物】『実践講座インタープリテーション』、『自然ガイドのためのおもしろヒントブック』 【出版物】『エコツーリズム教本～先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド』
観光地の動向	<ul style="list-style-type: none"> しまなみ海道開通 日光の社寺が文化遺産として世界遺産に登録 那覇空港国内線ターミナル供用開始 	<ul style="list-style-type: none"> 琉球王国のグスク及び関連遺産群が文化遺産として世界遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサル・スタジオ・ジャパンオープン 羽田空港国際チャーター便解禁 	<ul style="list-style-type: none"> FIFAワールドカップ・日韓大会開催 東北新幹線、盛岡～八戸間開業 成田国際空港暫定平行滑走路供用開始
観光業界の動向	<ul style="list-style-type: none"> 西暦2000年問題(年末年始旅行者減少) 日本旅行業協会(JATA)および全国旅行業協会(ANTA)がボンド保証制度導入 		<ul style="list-style-type: none"> 楽天、旅行商品取扱に本格参入 日本と韓国で世界観光機関(WTO)総会共同開催 日本航空(株)と(株)日本エアシステム統合発表 (社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)設立 	<ul style="list-style-type: none"> 楽天トラベル設立(楽天より旅行部門を分社化) 東急観光、首都圏中心の専門旅行会社へ事業転換発表
観光行政の動向	<ul style="list-style-type: none"> 地域振興券配布開始 	<ul style="list-style-type: none"> 運輸省、外国人観光客を今後10年間で倍増する「新ウェルカムプラン21(訪日観光交流倍増計画)」を発表 高齢者・障害者移動円滑化促進法(交通バリアフリー法)可決 中国、日本への団体観光旅行の段階的解禁 	<ul style="list-style-type: none"> 祝日三連休化法成立 国土交通省発足 官民連携による国内観光需要拡大策「リアル・ジャパン・キャンペーン」展開(2003年3月まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 国公立の幼稚園、小中高校の完全週5日制導入 総務省、東京都の宿泊税導入に同意 政府、副大臣会議で観光振興に関する提言取りまとめ 国土交通省「グローバル観光戦略」策定、グローバル観光戦略推進本部設置 政府、「観光カリスマ百選」選定委員会を設置
社会情勢(国内)	<ul style="list-style-type: none"> 東海村JCO臨界事故 	<ul style="list-style-type: none"> 北海道洞爺湖有珠山噴火 伊豆諸島北部群発地震 九州・沖縄サミット開催 三宅島再噴火 鳥取県西部地震 千代田生命保険、協栄生命保険破綻 	<ul style="list-style-type: none"> 中央省庁再編、1府12省庁に えひめ丸事故(ハワイ・オアフ島沖) 	
社会情勢(海外)	<ul style="list-style-type: none"> EU加盟11カ国に単一通貨ユーロ導入 トルコ大地震 台湾中部大地震 マカオ、中国に返還 	<ul style="list-style-type: none"> シドニーオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 米国同時多発テロ 米国ほか有志連合諸国、アフガニスタン侵攻 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州単一通貨ユーロの硬貨、紙幣流通開始

7. 関連年表
(1999～2007年)

2003(平成15)年	2004(平成16)年	2005(平成17)年	2006(平成18)年	2007(平成19)年
<ul style="list-style-type: none"> 旅の図書館開設25周年記念事業として観光文化セミナーを開催(～2011年) 	<ul style="list-style-type: none"> 旅の図書館の古書、稀観本のデジタル化スタート(雑誌『ツーリスト』(1913～1943年)、雑誌『旅』(1924～2000年)) 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国文化観光政策研究院と研究交流協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画「フォワードプラン」を策定(～2008年度) 組織改編、調査系部を観光文化事業部、研究調査部に改編、総務部に企画課を設置 情報会員制度を創設(2014年度) 旅の図書館講座開催(～2011年度) 韓国・済州島にて日・中・韓3カ国の観光研究機関によるフォーラムを開催 	<ul style="list-style-type: none"> 海外研修制度を創設(2009年度、米国セントラルフロリダ大学に派遣) 観光政策相談室を設置 観光政策勉強会開催(～2010年度)
<ul style="list-style-type: none"> 温泉観光地の再生に関する実証的研究(～2005年度) アウトバウンド旅行動向の国際比較に関する研究(～2005年度) ビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)の実施事業評価と評価手法に関する調査(～2010年度) メルコスール(南米南部4カ国)関連調査(～2005年度) 【セミナー】観光実践講座(～現在) 【刊行物】『自主研究レポート(～現在)』 【出版物】『都市観光でまちづくり』 	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関における観光教育システムのあり方に関する調査 従来型観光地での地域の魅力の再発見または創出と、それを活かした集客力回復とまちの再構築に関する調査 エコツーリズムモデル事業・推進事業支援(小笠原、白神等)(～2010年度) 三重県観光振興検討調査事業 沖縄県バリアフリー観光推進事業(～2006年度) 【出版物】『魅せる農村観光～デザイン手法と観光活用へのヒント』 【出版物】『エコツーリズム さあ、はじめよう!』 	<ul style="list-style-type: none"> 食と観光の有機的連携方策検討のための研究調査 観光案内所等における情報提供の手段及び必要な観光情報についてのガイドラインの作成 産業を活用した観光振興事例調査 サービス産業人材育成事業に関する委託業務(集客交流サービス産業の人材育成) 新京都市観光振興推進計画策定 観光客満足度評価調査(三重県)(～現在) 【出版物】『自然保護とサステイナブル・ツーリズム』 【出版物】『魅力ある自然ガイドツアーづくりの手引き』 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティベースドツーリズムの研究(～2010年度) 都道府県の観光政策に関する研究(～2007年度) 海外旅行市場調査(～2012年度) 韓国文化観光政策研究院との研究交流(～2008年度) 観光立国推進戦略会議提言を受けた観光立国推進事業観光 都市観光の推進による地域づくり支援調査事業 観光マネジメント高度化のための人材育成の検討 【刊行物】『Market Insight日本人海外旅行市場の動向』(～2013年度) 【刊行物】『観光実践講座講義録』(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 全国CS調査研究、観光地マーケティング研究会、観光地マネジメント研究会(～現在) 訪日外国人観光客増加に資する文化観光の推進方策に関する調査 多様な食文化・食習慣を有する訪日外国人への接客ガイドライン・対応マニュアル作成(～2008年度) 産業観光推進に関わる先進事例分析及び具体的方法の策定事業
<ul style="list-style-type: none"> 能登空港開港 東海道新幹線、品川駅開業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都、129カ所に「東京観光案内窓口」を設置 東京国際空港(羽田空港)第2旅客ターミナルビル開業 紀伊山地の霊場と参詣道が文化遺産として世界遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> 中部国際空港(セントレア)開港 愛知万博「愛・地球博」開催 知床が自然遺産として世界遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> 神戸空港開港 新北九州空港開港 新種子島空港開港 成田国際空港第1ターミナル南ウイング開業 	<ul style="list-style-type: none"> 東京マラソン初開催 石見銀山遺跡とその文化的景観が文化遺産として世界遺産に登録 関西国際空港第2滑走路供用開始 鉄道博物館開館
<ul style="list-style-type: none"> (特)国際観光振興会が(独)国際観光振興機構(JNTO)に 	<ul style="list-style-type: none"> 日本経団連観光委員会、第1回会合を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 中国で反日デモ発生(中国ツアー一部中止) 世界観光機関(WTO)が国連の専門機関(UNWTO)に 		<ul style="list-style-type: none"> フランス語版ミシュラン旅行ガイド日本編発行
<ul style="list-style-type: none"> 小泉首相、施策方針演説にて「2010年に訪日外国人倍増1000万人」目標に言及 国土交通省、「グローバル観光戦略を推進する会」開催 ビジット・ジャパン・キャンペーン開始 観光立国関係閣僚会議開催 「観光立国行動計画」決定 	<ul style="list-style-type: none"> 景観緑三法成立 国土交通省、総合政策局観光部を廃止、総合観光政策審議官を設置 観光立国推進戦略会議、観光立国実現へ55の提案 	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省、訪日観光客の誘致へ観光立国推進本部外客誘致推進室設立 国土形成計画法制定 改正旅行業法施行(企画旅行、手配旅行の区分見直し) 		<ul style="list-style-type: none"> 観光立国推進基本法施行 観光立国推進基本計画を閣議決定 観光地域プロデューサー事業スタート 国土交通省、「ニューツーリズム創出・流通促進事業」スタート
	<ul style="list-style-type: none"> 新潟県中越地震 	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護法施行 JR福知山線脱線事故 		<ul style="list-style-type: none"> 夕張市が財政再建団体に移行 能登半島地震 新潟県中越沖地震 郵政民営化、日本郵政グループスタート
<ul style="list-style-type: none"> イラク戦争 SARSの世界的流行 	<ul style="list-style-type: none"> スマトラ島沖で大地震・大津波 アテネオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> ロンドン同時爆破テロ パリ島爆弾テロ 	<ul style="list-style-type: none"> ジャワ島南西沖で大地震 タイ、クーデター 	<ul style="list-style-type: none"> ペルー沿岸部で大地震 スマトラ島南西沖で大地震 世界金融危機

	2008(平成20)年	2009(平成21)年	2010(平成22)年
財団法人 日本交通公社の動向 (～2012年3月) 公益財団法人 日本交通公社の動向 (2012年4月～)	<ul style="list-style-type: none"> 旅の図書館開設30周年記念講演会を開催(山口由美氏、池内紀氏が講演) メールニュース会員制度開始、メールニュース配信を開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな中期経営計画を策定(～2011年度) 組織改編、調査系2部を観光文化事業部、研究調査部、観光調査部に改編 	<ul style="list-style-type: none"> 旅の図書館利用者が累計80万人突破 改組50周年記念事業をスタート(大学への寄付講座、50年史編纂、観光地経営に関するテキスト作成、観光資源評価に関する研究)
主な調査研究(セミナー・シンポジウム、刊行物含む)	<ul style="list-style-type: none"> 温泉まちづくりに関する研究、温泉まちづくり研究会(～現在) 先読みマーケットトレンド(～2013年度) 観光産業のイノベーション促進事業(～2010年度) 産学連携人材育成事業(ホスピタリティ・マネジメント高度経営人材育成プログラム開発) 賑わいのある農山漁村づくり推進事業(～2009年度) 胎内リゾート活性化調査(～2010年度) 【刊行物】『海外旅行動向シンポジウム採録集』『旅行動向シンポジウム採録集』(～現在) 【出版物】『温泉地再生 地域の知恵が魅力を紡ぐ』 	<ul style="list-style-type: none"> 休暇取得・分散化の促進に関する調査 MICE誘致データベースの構築およびマーケティング体制の構築(釧路)(～2010年度) 「八ヶ岳観光圏整備計画」「八ヶ岳観光圏整備実施計画」策定調査 鳥羽市観光産業活性化戦略策定、観光案内サイン整備事業計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 地域における戦略的インバウンド研究(～現在) 観光地域づくりプラットフォームモデル事業 観光圏整備ノウハウ集作成 小笠原国内外旅行者受入体制の整備事業等調査 由布市観光基本計画策定(～2010年度) エコリゾートアイランド沖縄推進事業(～2011年度) 【セミナー】海外旅行マーケットセミナーin大阪(～現在) 【出版物】『コミュニティ・ベースド・ツーリズム研究～世界の実践事例に学ぶ成功の鍵』
観光地の動向		<ul style="list-style-type: none"> 静岡空港開港 	<ul style="list-style-type: none"> 茨城空港開港 平城遷都1300年祭 東京国際空港(羽田空港)新国際線ターミナルオープン 東北新幹線、八戸～新青森間開業(全線開業)
観光業界の動向	<ul style="list-style-type: none"> (独)国際観光振興機構(JNTO)、日本政府観光局を通称として使用すると発表 	<ul style="list-style-type: none"> 高速道路、ETC車両割引上限1000円の開始 JR東日本、地元が作る旅「旅市」発売 	
観光行政の動向	<ul style="list-style-type: none"> 国土形成計画を閣議決定 「子ども農山漁村交流プロジェクト」スタート 国土交通省、観光部門内に観光地域づくり相談窓口開設 エコツーリズム推進法施行 観光圏整備法施行 観光庁発足 	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁アクションプランを策定 訪日中国人に対する個人観光ビザ発給開始 観光立国教育全国大会開催 観光庁、「MICE推進アクションプラン」策定 「ようこそ!農村」プロジェクト推進方針を発表(観光庁、農林水産省) 	<ul style="list-style-type: none"> 政府、新成長戦略を閣議決定(観光立国・地域活性化戦略を新成長戦略分野の一つとして盛り込む) 観光庁、第1回スポーツツーリズム推進連絡会議開催 観光庁、観光教育に関する学長・学部長等会議を開催
社会情勢(国内)	<ul style="list-style-type: none"> 岩手・宮城内陸地震 北海道洞爺湖サミット開催 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者庁発足 自民党から民主党へ政権交代 	<ul style="list-style-type: none"> 国立社会保障・人口問題研究所、2010年以降の日本の人口減少傾向を推計
社会情勢(海外)	<ul style="list-style-type: none"> リーマン・ショック 四川大地震 北京オリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ流行 	<ul style="list-style-type: none"> ドバイ世界一の高さのビル「ブルジュ・ハリファ」落成 上海万国博覧会開催 スマトラ島沖地震

2011(平成23)年	2012(平成24)年	2013(平成25)年
<ul style="list-style-type: none"> 本部事務所移転(第一鉄鋼ビルから朝日生命大手町ビルへ) 立教大学、琉球大学に寄付講座を開設(～現在) 	<ul style="list-style-type: none"> 公益財団法人へ移行、公益財団法人日本交通公社に改称 10年後を見据えた長期経営計画「22ビジョン」策定 旅の図書館移転(第二鉄鋼ビルから八重洲ダイビルへ) 機関誌『観光文化』の誌面刷新(研究員主体の特集記事が中心に) 	<ul style="list-style-type: none"> 第一次中期経営計画を策定(～2015年度) 組織改編、調査系3部を観光政策研究部、観光文化研究部、観光研究情報室に改編 『観光文化』220号 公益財団法人日本交通公社 調査研究専門機関化50周年記念「観光研究の今日的課題とこれからのを考える」を発刊(2014年1月) 新しいロゴマークを策定
<ul style="list-style-type: none"> 東北の観光復興状況に関する調査(～現在) 東北地方太平洋沿岸地域における自然観光資源の活用に係る現状把握業務 地域の観光振興に資する財源のあり方に関する研究 観光・交流に対する住民意識に関する研究(～現在) 利用者の視点に立った自然公園の管理運営のあり方に関する研究(～現在) エチオピア国シミア国立公園及び周辺地域における官民協働によるコミュニティ・ツーリズム開発プロジェクト(～現在) 【出版物】『地域の“とがった”に学ぶインバウンド推進のツボ①』 	<ul style="list-style-type: none"> 観光指標と認証制度に関する実践的研究(～現在) 観光が里山エリアの課題解決に果たす役割に関する研究 ローコストキャリアが旅行市場に与える影響に関する研究 観光中核人材育成事業(人材育成手法の策定等) 福島県による観光関連復興事業実施計画策定の支援 復興エコツーリズム推進モデル事業関連業務(三陸)(～現在) 自然公園研究会(～現在) 【出版物】『地域の“とがった”に学ぶインバウンド推進のツボ②』 	<ul style="list-style-type: none"> 諸外国のインバウンド政策に関する研究 韓国及び台湾のアウトバウンド旅行市場に関する研究 これからの観光地づくりと観光計画に関する研究 観光まちづくりの安定財源に関する研究 一入湯税を中心として 経済効果を高めるための観光政策に関する研究 【出版物】観光資源評価に関する研究(2014年度写真集『美しき日本～旅の風光』刊行予定) 【出版物】『観光地経営の視点と実践』
<ul style="list-style-type: none"> 九州新幹線全線開通 平泉一仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群が文化遺産として世界遺産に登録 小笠原諸島が自然遺産として世界遺産に登録 	<ul style="list-style-type: none"> 東京スカイツリー完成 新東名高速道路開通 	<ul style="list-style-type: none"> 陸中海岸国立公園等が三陸復興国立公園として再編 富士山―信仰の対象と芸術の源泉が文化遺産として世界遺産に登録 東京駅開業100周年(東京駅丸の内駅舎リニューアルオープン) 歌舞伎座リニューアルオープン 伊勢神宮、出雲大社で遷宮斎行
<ul style="list-style-type: none"> (社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)が(社)日本観光協会と合体し、(社)日本観光振興協会が発足 	<ul style="list-style-type: none"> 国内線に格安航空会社(LCC)が就航(ピーチ・エアージェンション、ジェットスター・ジャパン、エアアジア・ジャパン) (一社)国際観光旅館連盟(国観連)、(一社)日本観光旅館連盟(日観連)が合併、(一社)日本旅館協会が発足 	
<ul style="list-style-type: none"> 外務省、医療滞在ビザ発給開始 	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁、東北観光博開催 政府、日本再生戦略に観光立国戦略を盛り込む 	<ul style="list-style-type: none"> 観光庁、「グローバルMICE戦略都市」に東京都、横浜市、京都市、神戸市、福岡市、「グローバルMICE強化都市」に大阪府・大阪市、名古屋市・愛知県を選定 旅行業法施行規則改正(着地型旅行を促進する地域限定旅行業を創設)
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災、福島第一原子力発電所事故 経済産業省、東京電力、東北電力管内での瞬間最大使用電力量を制限 	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁発足 民主党から自由民主党へ政権交代 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年東京オリンピック開催が決定 環太平洋経済連携協定(TPP)への交渉参加正式表明
<ul style="list-style-type: none"> ニュージーランド、クライストチャーチ近郊で大地震 	<ul style="list-style-type: none"> ロンドンオリンピック開催 	<ul style="list-style-type: none"> 四川地震

